

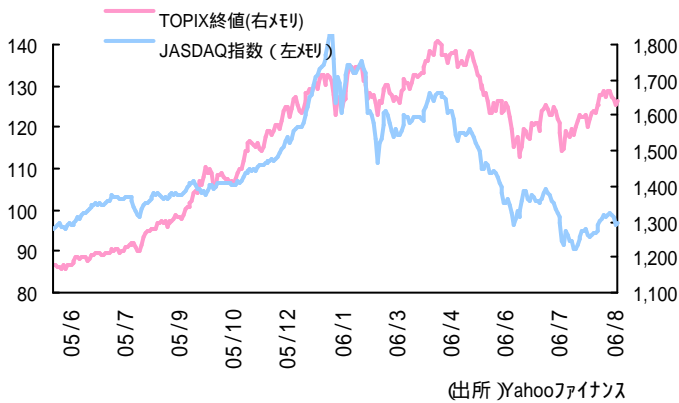
1. 反転の兆しをみせる日米株式市場

2006年9月4日
ニュー・フロンティア・パートナーズ(株)

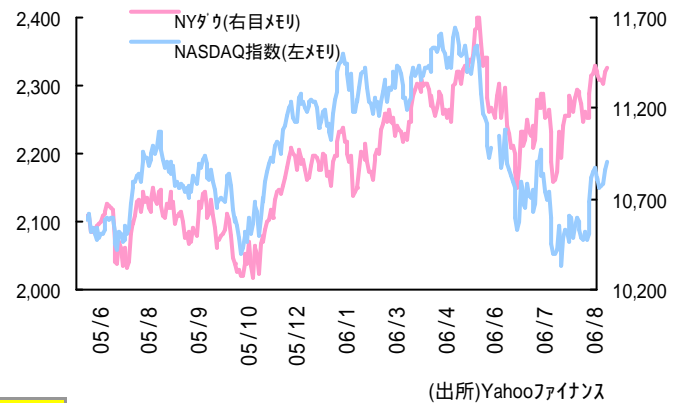
(1) 米国に始まった金融引き締めがヨーロッパ、日本に及び、加えて、原油価格急騰や、BRICSの過剰成長の反動から低迷していた日米の株式市場は、反転の兆しを見せています(図表1-1、1-2)。特に、日本の新興市場やBRICS等の株価反転が注目されます(図表1-3、1-4)。米国の景気減速や国際商品市況の反落、原油価格の落ち着き(図表1-5)などにより金融引き締め圧力が落ちてきたことがあります。

(2) 米国では米連邦準備制度理事会(FRB)は先月8日、短期金利の誘導目標であるフェデラル・ファンド(FF)レートを年率5.25%に据え置くことを決め、04年6月以来の連続利上げ局面は一段落しました。住宅ブームの陰りや原油価格の高騰により景気減速とインフレ懸念というジレンマの中、米国景気はソフトランディングへの期待が強まっています。一方、日本の景気は設備投資の好調に加え、株価上昇による消費への資産効果もあり、「いざなぎ景気」越えが確実視されています。

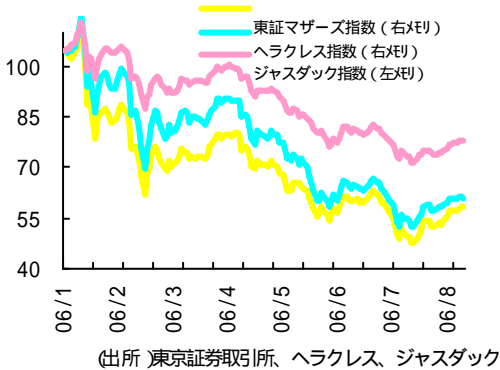
図表 1-1 TOPIX・JASDAQ 指数推移



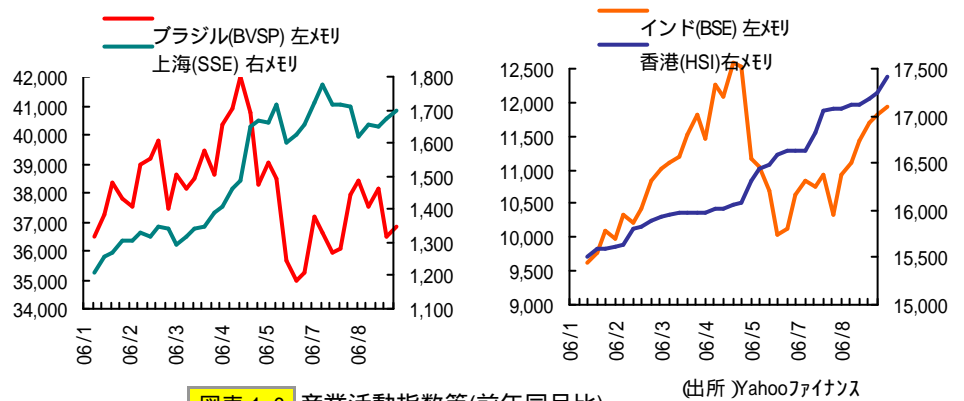
図表 1-2 NYダウ・NASDAQ 指数推移



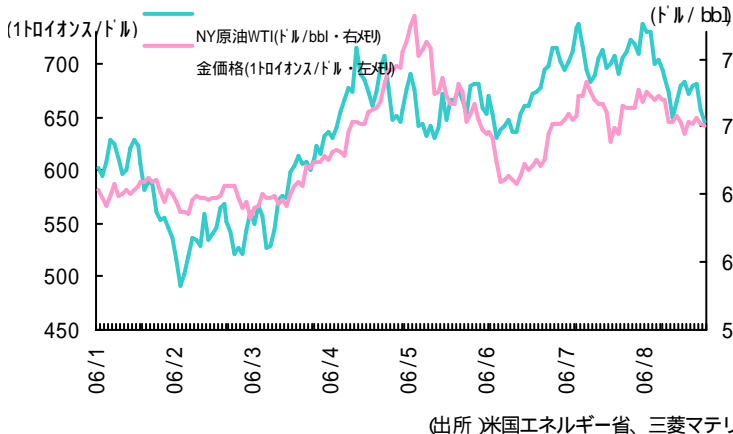
図表 1-3 新興市場の指数推移(2006.1=100とする)



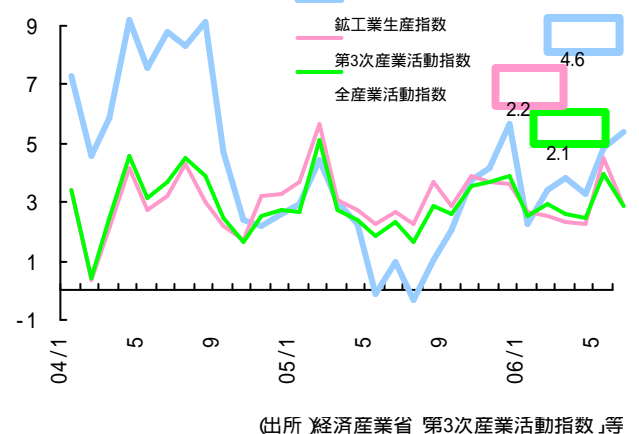
図表 1-4 新興国の指数推移



図表 1-5 原油・金価格の推移



図表 1-6 産業活動指数等(前年同月比)



このレポートは未公開会社の経営に関し一般に参考となると考えられる情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報の提供および投資勧誘を目的としたものではありません。資料の作成に際しましては、発行会社の公表資料等、一般に公開され、信頼できると判断した情報源から入手したものを利用しておりますが、資料の正確性、完全性を保証するものではありません。

2. 多様化する企業財務戦略

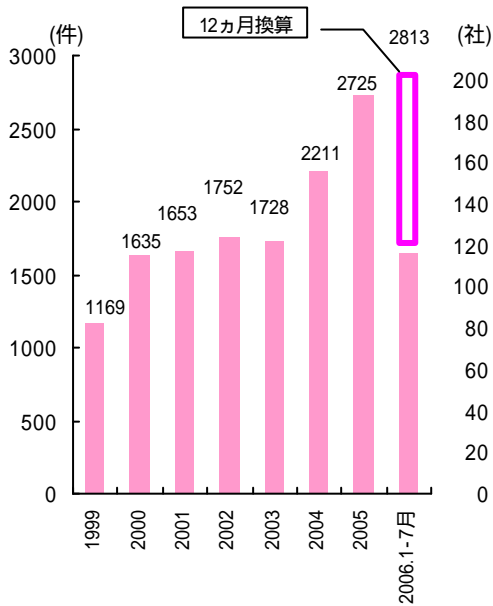
(1) 近年、「市場経済の進展と株式市場の活況」を背景に、公開企業、未公開企業を問わず、企業財務戦略の多様化が加速しています。V C投資の出口戦略(回収手段)に直結する M&A(図表2-1)、 IPO(図表2-2)、 自社株買い(図表2-3)が拡大しています。今回は、M&Aの特徴を3つ指摘したいと思います。

(2) 図表2-1は、わが国のM&A件数の推移です。2000年に入って、M&A件数が急増し、本年1-7月累計では1641件(年率換算2813件)となり、公表された金額ベースでも、7.8兆円と急拡大を見せています。

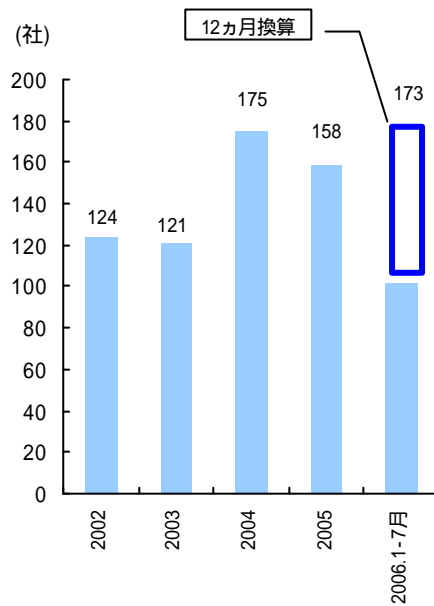
M&A戦略は、公開大企業の財務戦略とのイメージですが、未公開企業が当事者(買い手や売り手)となるケースが全件数の73.3%にも達しています(図表2-4)。(2006年1-7月M&A総件数1641件うち、1203件)

M&Aの手段として、公開企業に対する「TOB」も 今年急拡大を見せています。2005年には6409億円でしたが、2006年1-7月の実績で3兆円に迫っています(図表2-5)。2006年は、「TOB元年」ともいえます。

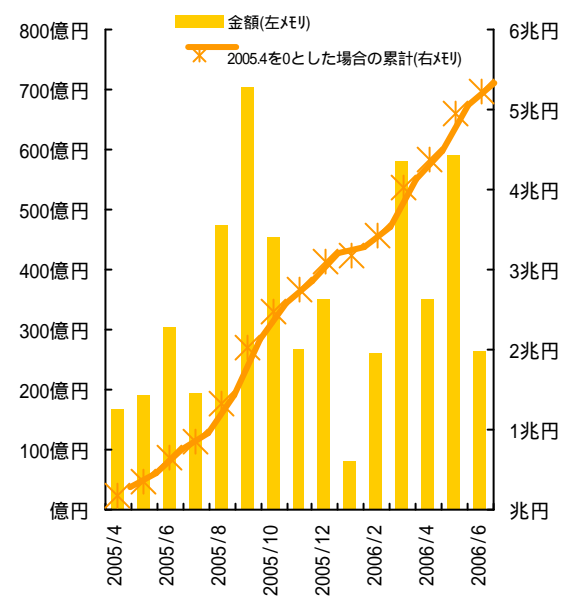
図表 2-1 M & A件数の推移



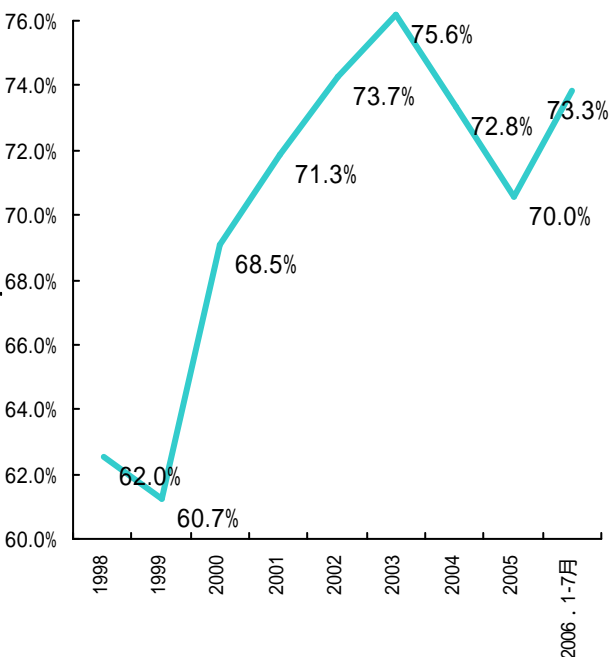
図表 2-2 IPO会社数の推移



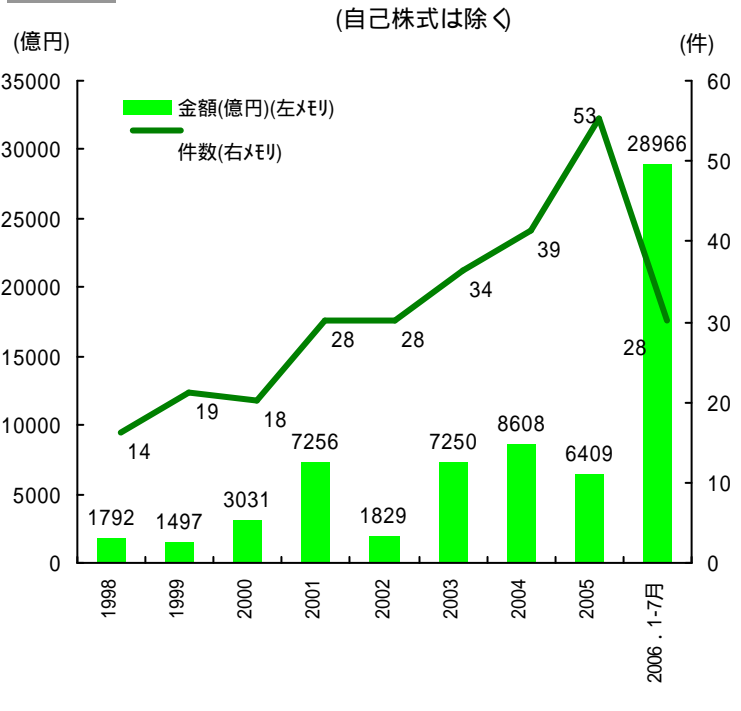
図表 2-3 自社株買い件数の推移



図表 2-4 未上場会社が当事者となるM&A件数の推移



図表 2-5 日本で届出をしたTOB件数と公表金額の推移



このレポートは未公開会社の経営に関し一般に参考となると考えられる情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報の提供および投資勧誘を目的としたものではありません。資料の作成に際しましては、発行会社の公表資料等、一般に公開され、信頼できると判断した情報源から入手したものを利用しておりますが、資料の正確性、完全性を保証するものではありません。